

市内全世帯を対象とした物価高騰対策生活支援金の支給による生活支援

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける全世帯に対し、水道料金の負担軽減も含め生活支援金を交付し、負担を軽減するための支援を行います。

事業費 482,888千円
財源 重点支援地方交付金
及び一般財源

▶ 財源内訳

国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）：187,921千円 一般財源：294,967千円

▶ 事業名称

款02：総務費 項01：総務管理費 目20：物価高騰対策生活支援金事業費
大事業10：物価高騰対策生活支援金事業費 中事業01：物価高騰対策生活支援金事業費

▶ 事業費内訳（総事業費：482,888千円）

10需用費：01消耗品費	100千円	給付事務に伴う消耗品（コピー用紙他）
11役務費：01通信運搬費	10千円	一部郵送料
03手数料	6,000千円	口座振込手数料 @100円/件
12委託料：46事業運営業務委託料	71,778千円	給付金作業委託一式※
18負担金補助及び交付金：03交付金	405,000千円	市内全40,500世帯

▶ ※委託料内訳（税込：71,778千円）

・ 支援金給付システム整備	2,524千円	支援金システム改修、バーコードリーダー・PC等レンタル（5カ月）
・ 作業場所等に係る費用	3,601千円	家賃、光熱水費、通信料、警備、事務備品等
・ 人件費	53,290千円	責任者、副責任者、サポートスタッフ18名 コールセンター4名
・ 印刷費	1,817千円	封筒（送付用・返信用）、通知書、申請書、記入例他
・ 郵送料	9,446千円	送付、返信、再送等
・ 管理費	1,100千円	業務管理5カ月